

平成 30 年度

# 教員を対象にした 消費者教育講座



主催：独立行政法人国民生活センター

後援：消費者庁、文部科学省

日時：平成 30 年 8 月 8 日（水）～ 9 日（木）（1泊2日の宿泊研修）

会場：国民生活センター 相模原事務所研修施設

神奈川県相模原市中央区弥栄 3-1-1（JR 横浜線「淵野辺駅」から徒歩 20 分）

[http://www.kokusen.go.jp/hello/map\\_sagamihara.html](http://www.kokusen.go.jp/hello/map_sagamihara.html)

対象：全国の高等学校・高等専門学校・特別支援学校等の教員、または教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている方。

（小学校・中学校の教員も参加可能！）

費用：受講料 1,900 円、宿泊料 3,830 円、  
食事代 2,400 円（1 日目 夕食・懇親会、2 日目 朝食・昼食）

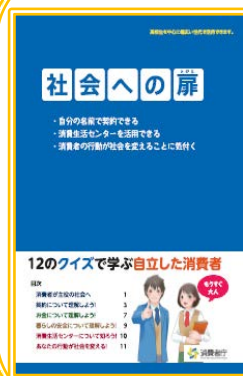
定員：36 名（先着順）

本講座では…

POINT①：成年年齢引き下げの議論を踏まえて、学校教育で求められている消費者教育や若者の消費者トラブルの現状について学べる！

POINT②：「社会への扉」を活用した実際の取り組み事例が分かる！

POINT③：グループワークで教材を活用した授業展開案等が作成できる！（作成したデータは持ち帰り可）



「社会への扉」とは…

成年年齢引き下げの動向を踏まえ、平成 29 年 3 月に消費者庁が作成した高校生（若年者）向けの消費者教育教材。高校生だけでなく、若年者を中心に幅広い世代に活用できる。

昨年度参加者の声（講座アンケートより）

- 様々な教科の先生方と授業を作り上げていくのは、とても新鮮だった。（高校教諭）
- 実践のヒントが多く、すぐに授業に活用できるものが多い。自分自身の授業への向き合い方も変わった。（高校教諭）
- 各地から来られた先生方と交流ができ視野が広がった。（中学校教諭）



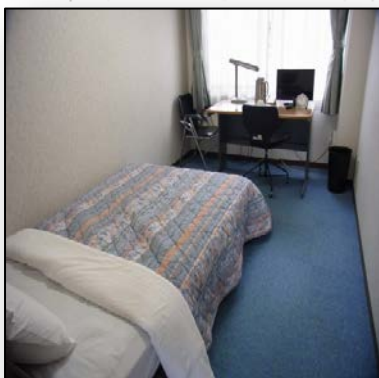
## 《カリキュラム概要（予定）》

- ◆講義①「学校教育で求められている消費者教育とは-成年年齢引き下げの議論を踏まえて-」  
静岡大学学術院教育学領域教授 静岡大学教育学部附属島田中学校長 色川 卓男
- ◆講義②「消費生活相談にみる若者の消費者トラブルの現状」  
国民生活センター相談情報部相談第2課 保足 和之
- ◆講義③「消費者庁作成教材『社会への扉』の内容解説」  
消費者庁
- ◆講義④「新学習指導要領の内容解説-消費者教育を中心に-」  
文部科学省初等中等教育局教育課程課主任学校教育官 倉見 昇一
- ◆実践報告①「高校における実践報告」  
徳島県立富岡東高等学校定時制課程公民科教諭 瀬尾 学
- ◆実践報告②「中学校における実践報告」  
千葉市消費生活センター・消費者教育コーディネーター  
千葉大学非常勤講師・元千葉市立轟町小学校校長 庄司 佳子

## ◇ワークショップ「テーマ：教材を活用した授業展開案を作成しよう！」

助言者) 鳴門教育大学大学院 生活・健康系コース(家庭)准教授 速水 多佳子  
千葉市消費生活センター 消費者教育コーディネーター  
千葉大学非常勤講師・元千葉市立轟町小学校校長 庄司 佳子 他

※講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。



《宿泊施設》 TV・Wi-Fi  
バス・トイレ・ヘアドライヤー  
完備のシングルルーム(72室)

## 《受講方法》

国民生活センターホームページより申込みを受付けます。  
※カリキュラム等詳細(実施要領)は、当センターホームページに掲載しております。  
平成30年7月25日(水)締切  
※定員になり次第、締め切らせていただきます。  
申込先 URL  
<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>



## ＜問合せ先＞

独立行政法人国民生活センター 教育研修部教務課 担当：近藤、栗原

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

TEL：03-3443-6207 FAX：03-3443-6201

URL：<http://www.kokusen.go.jp/>



独立行政法人  
国民生活センター  
NATIONAL CONSUMER AFFAIRS CENTER of JAPAN